

平成 17 年度当初予算 施策別概要

3 1 1 防災対策の推進

(主担当部局：防災危機管理局)

- 31101 防災体制の整備 (防災危機管理局)
- 31102 県民防災力の活性化 (防災危機管理局)
- 31103 防災情報の共有化 (防災危機管理局)
- 31104 災害に強い建築物の確保 (県土整備部)
- 31105 緊急輸送ルートの整備 (県土整備部)
- 31106 災害医療体制の整備・被災者対策の推進
(健康福祉部)
- 31107 消防力向上の支援 (防災危機管理局)
- 31108 危険物、高圧ガス等の安全性向上
(防災危機管理局)

< 施策の目的 >

- (対象) 県民が
- (意図) 防災面で安全なくらしを確保されている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年 度	H 1 6 年 度	H 1 7 年 度	H 1 8 年 度
三重県の防災対策に 満足できる状態(%)	目標値	-	3 5	4 5 . 5	5 6
	実績(見込み)値	2 4 . 7	-	-	-

2 0 歳以上の県民のうち、三重県の防災対策に満足している人の割合 (県民意識基礎調査)

< 平成 17 年度に残っている課題 >

豪雨災害や地震災害時において防災情報の伝達、被災情報の収集や高齢者等災害時要援護者の避難対策等の課題が指摘されています。昨年 9 月の紀伊半島南東沖の地震や台風 2 1 号による豪雨災害、1 0 月の新潟県中越地震、1 2 月のスマトラ沖大地震によるインド洋大津波など県内を含め各地で発生した災害の教訓や、市町村の防災力診断の結果などから、地域の実情を踏まえた防災体制を一層強化する必要があります。

県民の地震に対する関心は大きいものの、日頃の防災対策はいまだ十分とは言えない状況にあります。「減災」に向けて「自助・共助・公助」による一層の取組が必要です。

地震等大規模災害時における地域の孤立化を防ぎ、救援活動や復興活動の基盤となる緊急輸送道路の確保が必要です。

今後ともすべての市町村において、視覚障害者と地域住民が一体となって避難地まで移動できる体制を整備していくことが必要です。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

防災体制の強化等「公助」を強化するとともに、地域における多様な主体が連携してネットワークを築き、地震防災対策に主体的に取り組む仕組みづくりや、県民自らの活動による防災意識の高揚及び自主防災組織の活性化等「自助・共助」を推進し、地域防災力の向上を目指します。また、県民や防災関係機関等との防災情報の共有化を図るため、防災行政無線の再整備

を進めます。

三重地震対策アクションプログラム及び重点プログラムなどの地震対策に総合的に取り組み、地震・津波についての集中的な普及啓発や、市町村が実施する地域の実情にあった独自性のある地震対策事業に対して支援を行います。

地震等大規模災害時の救援活動や復興活動のため、引き続き緊急輸送道路の整備を進めます。視覚障害者と地域住民が協力して避難所へ移動する避難訓練の重要性を説明していくとともに、ガイドヘルパーを活用して移動介護訓練を実施する市町村を支援します。

<主な事業>

(新)(重)緊急地域防災力推進事業【基本事業名：31102 県民防災力の活性化】

当初予算額： - 千円 64,011千円

事業概要：地域における多様な主体がネットワークを築き、主体的に地震防災対策に取り組む仕組みづくりや、自主防災組織等の活動支援、企業の自主的な防災活動の促進などを通じて、地域の防災力向上を図ります。

広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 26,264千円 94,190千円

事業概要：東紀州地域において、備蓄機能や空輸機能等を有し、災害発生後の応急、復旧対策活動を効果的に行うための核となる施設の整備を進めます。

防災行政無線整備事業【基本事業名：31103 防災情報の共有化】

当初予算額： 2,006,894千円 4,907,028千円

事業概要：県防災行政無線について、最新の情報技術に対応するよう設備の更新を行い、防災通信ネットワークの整備を進めます。

緊急地震対策事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 131,442千円 176,337千円

事業概要：東南海・南海地震及び活断層による直下型地震などに備えた地震対策を緊急に実施するため、地震災害の減災を目指した地震対策アクションプログラムを計画的に推進します。

(重)緊急輸送道路整備事業【基本事業名：31105 緊急輸送ルートの整備】

当初予算額： 1,667,001千円 2,360,000千円

事業概要：大規模な災害に対応するため、緊急輸送道路の整備を推進します。

(重)災害時要援護者避難体制整備事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 3,216千円 2,880千円

事業概要：視覚障害者が避難地及び避難経路の情報を得るための移動介護訓練を、ガイドヘルパーを活用して実施する市町村を支援します。